

第3章 教育研究組織

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

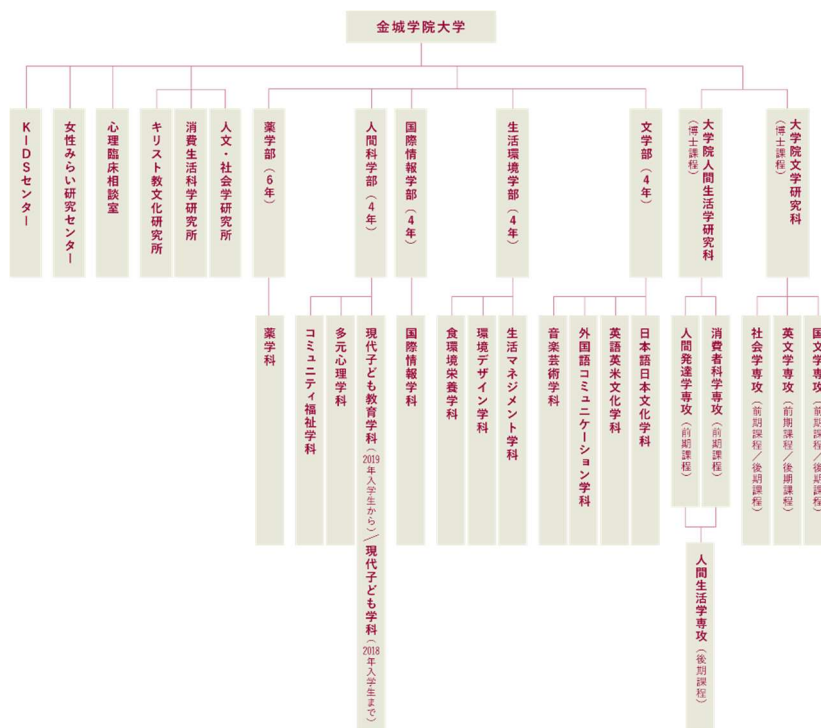
評価の視点1：大学の理念・目的と学部（学科又は課程）構成及び研究科（研究科又は専攻）構成との適合性

評価の視点2：大学の理念・目的と附置研究所、センター等の組織の適合性

評価の視点3：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

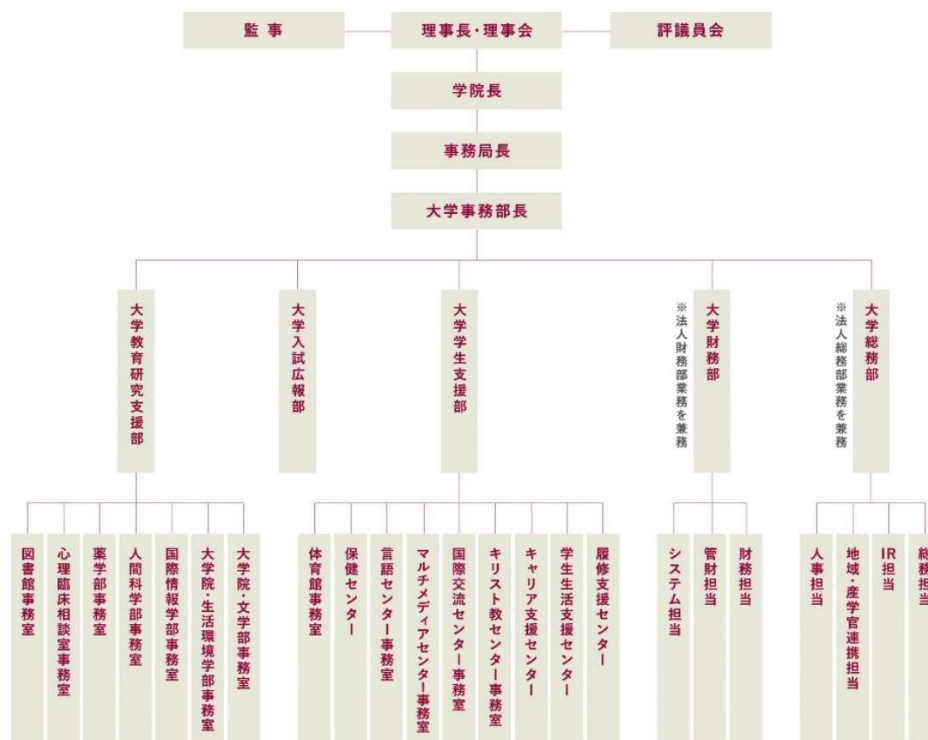
本学は、「金城学院大学学則」第1条に記された「福音主義のキリスト教に基づき、学校教育法にのっとり、女性に広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、もって真理と正義を愛し、世界の平和と人類の福祉に貢献する人物を養成すること」という目的を実現すべく、以下の学部・学科および研究科・専攻、または研究所・センター等を設置している。

図 3-1 金城学院大学教育研究組織（資料 3-1【ウェブ】）



またこうした教育研究組織を支える事務組織は、以下のようなかたちで構成されている。

図 3-2 金城学院大学事務組織（資料 3-2【ウェブ】）



この5学部12学科、2研究科6専攻という体制は、文学部に音楽芸術学科が設けられた2013年以来変更はなく、大学の理念・目的に合致した学部・研究科の構成が維持されていると言える。

ただし、人間科学部現代子ども教育学科については2019年度に学科名を「現代子ども学科」から名称変更している。これは、幼稚園教諭教職課程と保育士課程から出発した同学科が、小学校教諭教職課程（2006年度）や中学校教諭教職課程（2009年度）を開設したことにともない、その教育内容の実態が変化したことを、より明確に示すことを目的としたものである（資料3-3）。

また、2020年度より、薬学部薬学科において、「金城学院大学学則」における「教育研究上の目的」を変更している。これは、2018年度に実施された薬学教育評価機構による薬学教育評価において、「大学設立の目的を勘案すると、「教育研究上の目的」に、“世界”や“人類”などグローバルな福祉への貢献に関わる内容が盛り込まれることが望ましい」（資料2-41、5頁）という指摘があったことを受けたものである。具体的には、薬剤師として活躍する場を、それまでの「地域社会並びに医療現場」から「地域社会並びに国内・国外の医療現場」とその範囲を拡大し、また修得できる能力を、これまでの「医薬品開発研究」に加え、「人類の健康と福祉に貢献できる」ことを要件として挙げ、「国際理解の教

第3章 教育研究組織

育」という建学の精神を反映した広く高度な人材の育成を謳っている（資料3-4）。このことは、また同時に大学を取り巻く国際的環境等への配慮とも言えよう。

附置研究所やセンター等に関しては、本学における教育研究の専門性を踏まえ設置された人文・社会科学研究所および消費生活科学研究所、キリスト教の宣教および文化に関する学術研究・調査を行うキリスト教文化研究所、そして臨床心理実習の場を提供するとともに、一般来談者を対象とする心理臨床相談室の3研究所・1相談室の体制が長らく続いてきた（資料3-5）（資料3-6）（資料3-7）（資料3-8）。

こうしたなかで、本学における子育てや女性の社会活動を中心とした地域社会への貢献を推進すべく、2015年度にKIDSセンターが、そして2018年度に女性みらい研究センターが開設された。KIDSセンターは、キリスト教精神に基づき、子どもたちの成長のための豊かな環境を整え、本学の教育研究資源を活用しつつ、地域社会における子育てをサポートすることを目的としたものである（資料3-9）（資料3-10【ウェブ】）。また女性みらい研究センターは、本学における女子教育の実績を基礎として、現代社会における女性の多面的な役割と課題を主題に研究を進めるとともに、その成果を学習プログラム、キャリア相談や交流イベントなどとして実践的に展開している（資料3-11）（資料3-12【ウェブ】）。このように、新たに設けられたセンターにおいても、その活動は福音主義キリスト教に基づいた全人的女子教育という本学の建学の精神に立脚したものとなっている。

以上のように本学においては、その教育研究組織を、建学の精神に則り、また学問の動向や社会的要請に対応しつつ、整備・運営している。

点検・評価項目②：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく教育研究組織の構成の定期的な点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

本学における教育研究組織の構成の点検・評価は、もっぱら毎年度の入学者状況に即して、学科・専攻または学長室において行われる。志願者・入学者数の変動は、受験生におけるニーズに対応してるものと考えられるからである。こうした例として挙げられるのが、人間科学部現代子ども教育学科への名称変更（2019年度）である。2010年代以降、志願者が減少する傾向にあるなか、2017年度入試において定員割れとなった同学科に対

第3章 教育研究組織

し、学長室はその対応を求めた。学科と学長室との種々の協議の結果、幼稚園教諭・保育士・小学校教諭そして中学校教諭（英語）と幅広い教育職資格課程を擁している同学科の教育内容に対し、旧名称である「現代子ども学科」は、受験生に対する十分な理解とアピールとなり得ないと判断され、名称変更へと繋がった。この結果として、変更初年度の志願者は、前年度に比べ1.08倍と持ち直している（2018年度728名／2019年度788名）（資料3-13【ウェブ】）（資料3-14【ウェブ】）。こうした傾向を維持していくためにも、受験生のニーズを踏まえつつ、カリキュラムの構成全体を含めたさらなる検討を進めていく必要があるだろう（資料3-15【ウェブ】）。

このほかKIDSセンター（2015年度）や女性みらい研究センター（2018年度）といった教学に直接関わらない全学的な附置機関の設置もまた、本学における地域貢献の可能性に関しての点検・評価の結果である。たとえば、KIDSセンターの設置については、①本学の教育研究上の成果を組織的に社会に還元する体制が十分に整備されていないという反省から、人間科学部より地域貢献を組織的に行うためのセンターの設置が提案され、②この提案が本学の将来構想に関する事項を協議する総合戦略協議会（資料3-16）で全学的に検討され、③これを踏まえ学長がその設置を承認し、作業部会が置かれ、④この作業部会においてKIDSセンター開設に向けた取り組みが進められ、設置へと至ったのである（資料3-17）。

しかしながら総合戦略協議会は、必要に応じて学長が招集するものであるため、定期的な点検・評価とこれに基づく改善・向上とはなっていない。こうした点を鑑み、2019年度に教育研究組織における自己点検・評価を定期的かつ効率的に実施するためのデータ収集と分析を行うIR室を設置した（資料2-27）（資料2-60【ウェブ】、3頁）。この体制は2020年度より本格的に運用したものであり、現在、2019年度に開始したアセスメント・ポリシーが適応される入学生の卒業年次（2022年度、薬学部は2024年度）までのデータ収集に努めているところである。そのため経年変化等の分析結果を基にした教育研究組織の自己点検・評価は2022年度以降になると考えられる。

以上のように、本学では、教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行い、また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行う体制を整えているが、いまだ十分な成果を挙げられていない状態にあると判断するものである。

(2) 長所・特色

本学における教育研究組織は、いずれも「学院教育の三本柱」を踏まえて構成されている。2010年代後半に相次いで設置された KIDS センターや女性みらい研究センターは、現代社会における女性が直面する諸課題の解決をめざすことを目指したものであり、まさに福音主義キリスト教の精神に基づいた全人的な女子教育を展開する本学を象徴すべき社会貢献施設であると言える。

また現在、学部・学科といった既存の教育研究組織を横断する学びの在り方についての新たな試みも進められている。すなわち 2017 年度より始まった「副専攻（実践ビジネス英語）プログラム」がそれである（資料 3-18）。これは、学生が在籍学科の学位取得とともに、現代社会のグローバルビジネスの場で活躍できる英語能力を修得することを目的としたものである（資料 3-19【ウェブ】）（資料 3-20）。こうした試みは、まさに「国際理解の教育」という「学院教育の三本柱」の一つを象徴するものであると言えるだろう。

(3) 問題点

学部・学科、または研究科・専攻においては、毎年度、活動計画や活動報告を通して、自己点検・評価を行っている。しかしながら、学長のリーダーシップのもとで新たに設置された KIDS センターや女性みらい研究センターについては、2020 年度以降、学長室（資料 2-17）のなかで、定期的な自己点検・評価の機会を得ているが（資料 3-21、(5)・(9)・(10)）、それ以外の研究所等については、定期的にこれを行っているわけではない。今後は、これらの組織における定期的な自己点検・評価の体制について検討すべきであろう。

(4) 全体のまとめ

本学は、福音主義キリスト教の精神に基づいた全人的な女子教育という建学の精神に基づき、その教育研究の目的を実現すべく、大学を取り巻く環境の変化に対応しつつ、学部・学科や研究科・専攻、ならびに附置研究所やセンター等の教育研究組織を設置・編制してきた。そして、現代社会がつねに流動的である以上、環境変化への対応もまた終わりはない。今後も引き続き、学生のみならず地域社会におけるニーズを的確に把握し、これに即応した教育研究組織の在り方を模索していく必要がある。2020 年度より本格的に始まった IR 室を中心とするデータ収集・分析の体制を活用し、今後の改革につなげていくべきであろう。

第3章 教育研究組織

このように、本学における教育研究組織は、学部・学科および研究科・専攻に関しては、定期的な点検・評価の実施とこれに基づく改善・向上を行う体制を整えているが、附置研究所やセンター等については、これが十分になされておらず、さらなる改善が必要であると判断するものである。